

第1章 平成19年度市町村地方公営企業決算の概要

はじめに

地方公共団体の行う事務は、大きく分けて一般行政事務と地方公営企業の経営の2つがあります。一般行政事務ではその経費が基本的に税金で賄われるのに対し、地方公営企業では原則として企業経営に伴う収入により賄われることになっています。すなわち地方公営企業は、経済性を発揮して能率的、合理的な経営を行い、最少の経費で最良のサービスを提供する独立採算性をとることとされています。

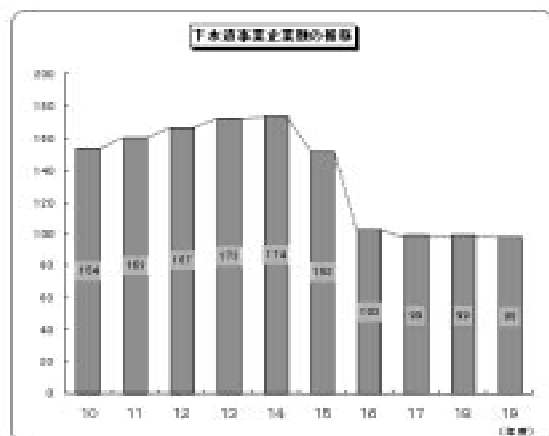
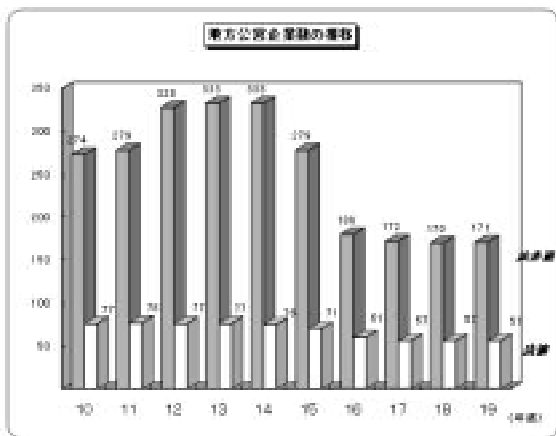
このほど平成19年度地方公営企業決算状況調査がまとまりましたので、その調査結果の概要についてご紹介します。

1 事業の種類と企業数

平成19年度末現在で、県内42市町村6一部事務組合等が経営する地方公営企業は、地方公営企業法適用企業¹(以下「法適用企業」という。)6事業57企業、同法非適用企業(以下「法非適用企業」という。)9事業171企業あり、法適用企業と法非適用企業全体では10事業228企業と、前年度と比較して1企業の増加となり、ほぼ前年度並に推移しています。

地方公営企業事業数

区分	法適用企業										法非適用企業										合 計											
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19		
上水道	51	52	52	52	52	47	45	38	38	38	電気水道	75	75	73	73	72	66	58	56	54	54	126	127	125	125	124	103	93	94	92	92	
交通	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	交通	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
電気	17	17	16	16	16	13	13	13	13	13	電気	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	
病院	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	病院	153	153	155	152	153	151	152	150	150	152	154	151	157	153	154	152	153	150	152	151	
下水道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	下水道	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
商 場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	商 場	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
と畜場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	と畜場	24	23	22	23	22	18	14	12	12	13	27	26	25	26	25	22	25	13	13	14	
観光	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	観光	5	4	4	4	4	3	3	3	3	3	5	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3
娯楽施設											娯楽施設	9	9	9	9	9	10	10	10	10	9	9	9	9	9	9	10	10	10	10		
駐車場	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	駐車場	46	44	44	44	44	32	14	14	14	3	3	4	4	4	3	3	3	3	3	3	
計	77	78	77	77	76	71	65	57	57	57	計	274	279	278	273	273	276	188	172	170	171	351	357	405	410	409	350	341	329	327	328	



1 「法適用企業」と「法非適用企業」

地方公営企業は特別会計を設けて運営されますが、地方公営企業法が適用されると経理方法が官庁簿記(単式簿記)と異なる複式簿記が採用され、減価償却等の考え方が導入されて、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表が作成されることとなります。一方、法の適用がない地方公営企業は、普通会計と同様の官庁簿記が採用されます。

2 決算規模²

地方公営企業の決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費、材料費、修繕費などの支出合計で、普通会計の歳出総額に相当します。

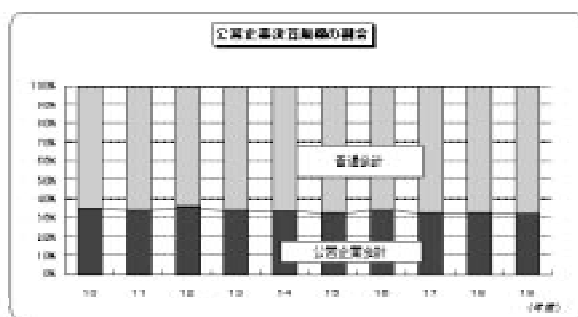
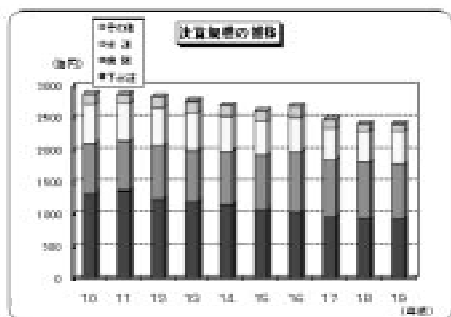
平成19年度の決算規模は、2,409億1,300万円(対前年度比0.1%減)で、3年連続で前年度より減少となりました。

決算規模の大きい主な事業を見ますと、下水道事業が941億4,700万円(地方公営企業全体の構成比39.1%)で最も大きく、対前年度比0.3%減となっています。次いで病院事業が853億6,300万円(構成比35.4%、対前年度比3.2%減)、水道事業が508億6,200万円(構成比21.1%、対前年度比7.1%増)となっており、これら3事業で全体の95.6%を占めています。

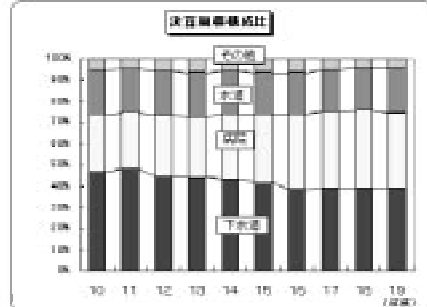
また、普通会計歳出合計を100とした場合の地方公営企業決算規模の割合は32.4%で、前年度の32.6%から0.2ポイント下降しました。これは、普通会計の歳出総額が対前年度比で0.4%増であるのに対し、地方公営企業の決算規模が対前年度比0.1%減となったためです。

決算規模

事業名	【決算額】										【対前年度増減率】										【単位:億円, %】									
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
水 道	80,320	89,126	87,714	87,837	83,871	81,248	82,896	48,848	47,489	59,982	△ 1.5	△ 2.0	△ 2.4	0.0	△ 7.4	△ 3.0	1.8	△ 1.7	△ 2.4	7.9	△ 5.7	△ 7.8	△ 8.1	△ 10.3	△ 10.8	4.3	修繕			
交 通	1,278	1,209	1,211	1,238	1,267	1,113	1,080																							
電 気	123	118	119	165	128	208	170	189	184	197	0.0	△ 13.5	0.5	38.2	△ 22.8	62.8	△ 18.2	11.4	△ 13.5	28.5										
病 院	76,100	76,858	84,281	79,883	84,068	85,011	84,852	88,599	88,188	85,583	4.5	△ 1.8	8.5	△ 5.2	5.3	1.1	11.7	△ 8.3	△ 0.8	△ 9.3										
下 水 道	134,188	139,306	124,713	123,185	115,789	108,174	109,248	97,881	94,422	94,187	0.0	5.1	△ 8.8	△ 2.8	△ 4.5	△ 6.8	△ 3.7	△ 8.8	△ 2.7	△ 0.3										
汚 染 防 止	2,100	2,021	2,119	1,965	1,577	1,518	1,492	1,891	1,228	1,129	△ 1.9	△ 3.0	△ 3.8	△ 8.4	△ 19.3	△ 9.2	△ 1.8	22.7	△ 32.8	△ 7.3										
公 益 事 業	370	401	401	1,387	835	444	430	435	443	400	1.0	18.8	△ 8.2	248.8	△ 54.5	△ 30.1	△ 3.2	1.4	1.8	0.3										
其 他	4,822	4,118	4,253	4,131	3,799	3,667	4,871	3,739	3,781	3,529	△ 24.1	△ 14.8	1.5	△ 9.8	△ 9.3	△ 9.2	38.7	△ 26.1	△ 36.3	△ 8.8										
計	1,668	1,441	1,385	1,858	1,278	978	574	622	538	502	△ 13.8	△ 1.7	△ 5.3	16.0	△ 16.3	△ 23.2	△ 41.2	8.4	△ 18.7	△ 41.3										
修 繕 費	3,278	2,881	284	783	908	987	1,471	1,022	985	945	136.0	△ 8.9	△ 87.1	△ 18.7	14.8	5.4	54.8	△ 30.4	△ 4.1	△ 4.8										
合 計	1,277	1,072	1,115	1,002	1,189	7,005	7,333	5,285	5,014	4,949																				
計 A	289,714	289,894	284,136	277,369	270,281	261,025	269,417	248,324	241,183	248,913	5.8	△ 0.1	△ 1.8	△ 2.4	△ 2.6	△ 3.1	2.2	△ 7.8	△ 2.8	△ 8.8										
普通会計に相当する割合	809,782	838,543	782,180	811,024	785,733	785,872	781,271	758,234	740,688	743,407	1.5	3.3	△ 5.3	0.1	△ 1.4	△ 0.8	△ 2.1	△ 3.4	△ 1.8	0.8										



事業名	【構成別構成比】										【単位:%】									
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
水 道	29.8	29.5	29.3	29.8	29.8	29.8	19.6	19.6	19.6	21.1										
交 通	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4										
電 気	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7										
病 院	27.0	28.7	29.7	28.8	31.1	32.5	35.8	36.8	36.6	35.4										
下 水 道	45.6	48.0	43.8	43.7	42.8	41.0	39.7	38.1	39.1	39.1										
汚 染 防 止	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.5										
公 益 事 業	0.2	0.2	0.1	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2										
其 他	1.7	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.8	1.8	1.1	1.0										
計	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.3	0.2	0.1										
修 繕 費	1.2	1.0	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4										
合 計	0.4	0.4	0.3	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1										
計 A	109.8	109.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0										
普通会計に相当する割合	32.7	34.6	35.9	34.2	33.8	32.8	34.6	32.9	32.6	32.4										



2 決算規模

地方公営企業の決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費、材料費、修繕費などの支出合計で、普通会計の歳出総額に相当します。

3 建設投資額

建設投資額とは、企業の経営活動に伴い発生する支出の中で、その支出の効果が1事業年度を超えて長期にわたるもの（資本的支出）のうち、施設の整備や拡充を図るための支出（建設改良費）をいいます。

平成19年度の建設投資額は、499億8,300万円、対前年度比23.2%減で、9年連続で前年度より減少しています。全体の伸び率を下降させた大きな理由としては、地方公営企業の決算全体の半分以上を占める下水道事業が、ここ数年で建設事業のピークをむかえたことが考えられます。

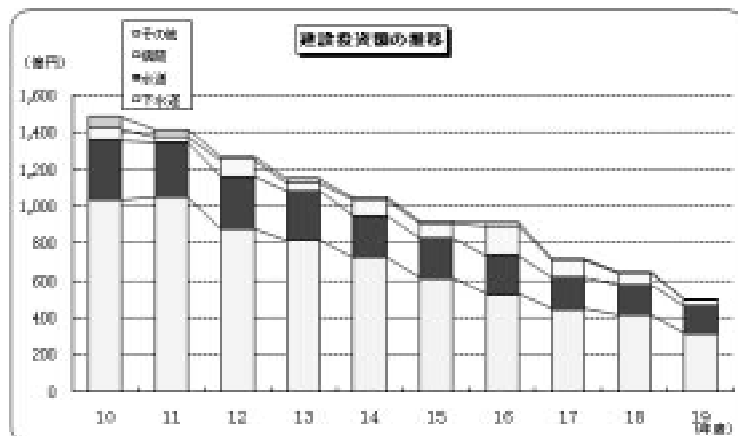
事業別に見ますと、下水道事業が320億5,000万円と全体の64.1%を占め、対前年度比が22.6%減となっています。

普通会計における普通建設事業費の伸び率が3.7%減であったのに対し、地方公営企業の建設投資額の伸び率が23.2%減となったため、普通会計の普通建設事業を100とした場合の地方公営企業の建設投資額の割合は41.2%と、前年度の51.7%から10.5ポイント下降しました。

建設投資額

		【決算額】										(百万円)
事業名	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	H19-H18	
地方公営企業	水 道	32,106	29,602	28,241	27,390	22,844	21,909	21,303	17,360	16,699	14,371	△2,321
	交 通	13	2	2	5	2						
	電 気				68	2						
病院	6,402	2,739	9,086	4,102	8,439	7,761	16,024	9,079	6,436	3,005	△3,371	
下水道	103,942	105,404	88,072	81,717	72,524	61,687	52,581	44,781	41,432	32,050	△9,383	
市場	113	93	62	16	44	38	18	42	126	81	△46	
と畜場	42	106	68	1,069	241	47	17	13	38	29	△9	
観光	1,140	377	331	304	267	410	971	405	94	156	62	
計	1,215	1,165	969	842	858	526	71	268	190	11	△180	
駐車場	2,659	2,324	5	4	93	48	492	19	13	15	2	
介護	1,195	8	242	70	99	677	566	18	85	207	122	
計 C	148,798	141,819	127,076	115,596	105,414	92,722	92,044	71,984	65,112	49,999	△15,128	
普通建設事業費 D	227,462	205,654	184,824	203,942	185,059	176,514	154,849	130,540	125,954	121,335		
C/D	65.4	69.9	68.8	56.7	54.0	51.8	59.4	53.1	51.7	41.2		

		【対前年度増減率】										(単位:%)
事業名	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度		
地方公営企業	水 道	△4.5	△7.8	△4.6	△3.0	△16.6	△4.1	△2.8	△18.5	△3.8	△13.9	
	交 通	△93.4	△65.8	△9.8	179.8	△68.5	△100.0					
	電 気	△100.0				△96.4	△100.0					
病院	125.5	△57.2	231.7	△54.9	105.7	△12.5	117.1	△43.3	△29.1	△52.4		
下水道	9.3	1.4	△15.4	△7.2	△11.2	△14.9	△14.8	△14.8	△7.5	△22.6		
市場	△21.0	△17.7	△33.2	△75.1	165.4	△15.0	△52.4	133.0	203.1	△36.1		
と畜場	39.5	151.7	△36.3	1,475.3	△77.5	△80.7	△62.5	△26.2	187.9	△23.7		
観光	△45.0	△66.9	△12.3	△8.0	△12.1	53.3	136.5	△59.3	△75.9	66.6		
計	32.2	△4.1	△16.9	△13.1	1.9	△36.6	△66.5	277.0	△28.9	△94.2		
駐車場	212.6	△12.6	△99.8	△10.2	2,140.7	△46.4	921.2	△96.2	△73.1	15.8		
介護	49,343.0	△99.5	4,007.8	△70.9	40.4	564.0	△16.4	△96.9	379.1	143.5		
計 C	9.6	△4.7	△10.4	△9.0	△8.8	△12.0	△0.7	△21.8	△9.5	△29.2		
普通建設事業費 D	△4.7	△9.5	△10.2	10.3	△4.4	△6.5	△13.3	△19.7	△3.5	△3.7		



4. 企業債現在高

平成19年度末の企業債現在高は、7,807億6,800万円、対前年度比2.1%減で、2年連続で前年度より減少しています。減少の主な理由として、水道、病院、下水道事業で公的資金補償金免除繰上償還を実施したことによる影響が考えられます。

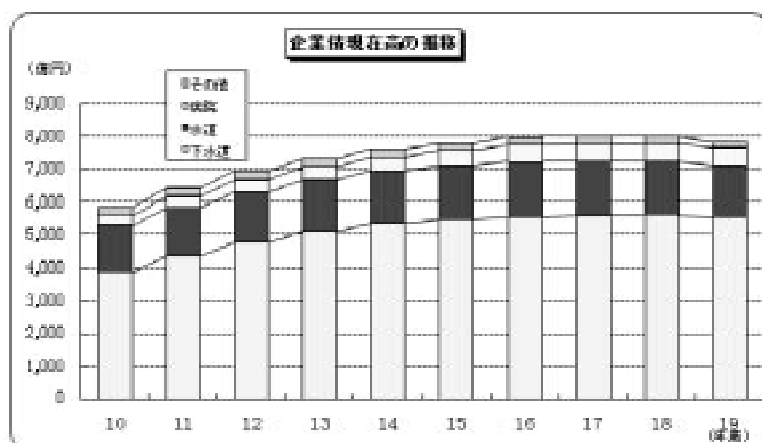
事業別では、下水道事業が5,545億7,200万円と全体の71.0%を占め、対前年度比1.0%減となっています。

普通会計の地方債現在高を100とした場合の地方公営企業の企業債現在高の割合は97.0%で、前年度の96.7%から0.3ポイント上昇しました。

企業債現在高

		【決算額】										(百万円)	
事業名	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	H19-H18		
地方公営企業合計	水道	130,905	146,485	154,336	158,605	160,979	163,394	165,706	165,975	163,049	156,214	△6,834	
	交通	179	106	53	12								
	電気	813	791	740	739	671	613	643	478	402	326	△78	
	病院	34,628	33,983	39,688	39,195	42,931	45,050	51,519	55,004	54,901	52,874	△2,111	
	下水道	387,327	435,158	473,212	507,339	532,755	546,730	555,653	558,928	560,276	554,572	△5,704	
	市場	4,458	4,281	4,095	3,898	3,638	3,448	3,229	2,982	2,747	2,499	△248	
	と畜場	134	156	137	872	970	962	954	930	902	844	△51	
	観光	6,226	5,895	5,124	4,325	3,739	3,260	4,363	3,787	3,179	2,628	△551	
	宅地建売	2,120	2,080	1,984	1,873	2,024	1,938	1,400	1,098	811	549	△262	
	駐車場	4,480	6,582	6,497	6,389	6,204	5,925	5,895	5,559	5,219	4,866	△354	
	介護	3,227	3,188	3,310	7,309	7,265	7,346	6,636	5,822	5,550	5,396	△154	
	計 C	583,097	638,714	694,175	731,155	761,219	779,085	795,904	799,938	797,125	780,768	△16,361	
普通会計地方債現在高 D	759,596	765,192	755,378	762,134	780,312	813,399	839,761	892,516	924,162	905,197	△18,975		
C/D	76.9	83.5	91.9	95.9	97.5	95.7	95.3	96.1	96.7	97.0			

		【対前年度増減率】										(単位:%)	
事業名	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度			
地方公営企業合計	水道	7.2	5.0	5.4	2.8	1.5	1.8	1.1	△0.2	△1.4	△4.2		
	交通	△39.2	△41.5	△49.7	△78.0	△100.0							
	電気	△1.5	△2.7	△6.4	△0.1	△8.4	△9.4	△10.7	△13.1	△15.5	△18.9		
	病院	3.6	△1.9	16.8	△1.2	9.5	4.9	14.4	8.8	△0.0	△3.9		
	下水道	15.2	12.3	8.7	7.2	5.0	2.6	1.6	0.9	0.2	△1.0		
	市場	△2.7	△4.0	△4.3	△4.8	△5.4	△6.5	△6.4	△7.7	△7.9	△9.0		
	と畜場	△15.0	16.4	△12.3	537.5	11.2	△0.8	△0.9	△2.5	△3.0	△6.4		
	観光	△6.7	△5.3	△13.1	△15.6	△13.6	△12.8	33.3	△13.6	△15.6	△17.9		
	宅地建売	62.6	△1.9	△4.6	△5.6	8.1	△9.2	△23.7	△21.8	△26.0	△32.9		
	駐車場	98.2	48.9	△1.3	△1.7	△2.9	△4.5	△0.5	△5.7	△6.1	△6.8		
	介護	149.7	△0.9	159.9	△4.8	△8.1	1.1	△9.7	△12.3	△4.7	△2.8		
	計 C	13.1	9.5	6.7	5.3	4.1	2.3	2.2	0.5	△0.4	△2.1		
普通会計地方債現在高 D	9.9	0.9	△1.3	0.9	2.4	4.3	2.1	0.2	△1.0	△2.3			



5. 法適用企業の収支

法適用企業の平成19年度の収支状況は、6事業の合計で経常損益³が7億2,000万円の黒字であるものの、対前年度比36.2%の減となりました。事業別に見ますと、黒字の事業が上水道25億3,000万円、公共下水道6,200万円、市場2,800万円、介護サービス5,100万円となっており、赤字の事業は、病院19億3,400万円、観光1,600万円となっています。

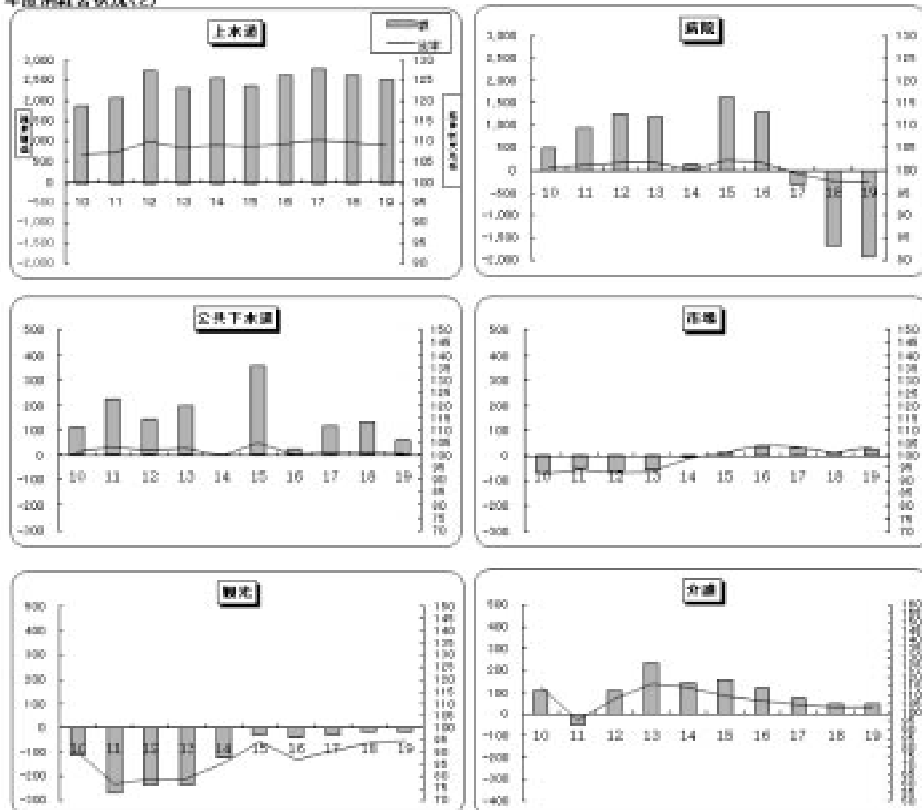
黒字額が減少したのは、病院事業の経常損失が拡大したことが要因にあります。

また、全57企業中17企業で累積欠損金を抱えており、累積欠損金額は171億4,500万円と、前年度より29億8,900万円増加しています。

年度別経営状況(1)

		(単位:百万円)									
区分		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
経常 損益	上水道	1,888	2,080	2,753	2,338	2,664	2,376	2,631	2,807	2,638	2,800
	病院	487	930	1,260	1,389	146	1,626	1,288	△308	△1,685	△1,834
	交通	△43	△43	△71	△81	△361	△344	△318	-	-	-
	公共下水道	112	225	148	184	1	369	24	119	138	62
	市場	△71	△42	△63	△58	△8	12	37	31	12	29
	観光	△113	△247	△238	△214	△130	△31	△48	△29	△18	△16
	介護	118	△53	111	234	145	160	121	74	48	51
	合計	2,282	2,780	3,688	3,578	2,366	4,158	3,742	2,897	1,128	1,200
	累積欠損金	9,489	9,408	9,962	9,541	9,895	10,009	10,587	11,262	14,166	17,145
	不足債権	211	32	42	21	51	32	8	0	0	0
総 計	上水道	106.8	107.3	109.8	108.3	109.2	108.6	109.6	109.2	109.6	109.1
	病院	100.7	101.2	101.7	101.8	100.2	102.1	101.8	99.6	97.9	97.6
	交通	96.8	96.5	95.8	94.8	113.9	69.0	55.7	-	-	-
	公共下水道	101.7	103.5	102.2	103.8	100.0	105.4	100.4	101.6	101.8	100.8
	市場	92.8	94.2	93.1	93.8	99.1	101.8	104.8	104.1	101.8	103.7
	観光	90.3	76.5	79.7	78.8	85.5	94.0	86.9	98.6	93.9	94.7
	介護	114.3	95.5	108.1	116.3	114.5	109.2	106.9	104.2	103.1	104.1
	合計	102.4	102.4	103.4	103.4	102.1	103.6	103.2	102.0	101.8	100.6

年度別経営状況(2)



*交通事業におけるH16からの経常損失の大幅な増加は、一般会計からの繰入金の取崩しの変更による影響もある。

- 3 「経常損益」 一会計期間内に属するすべての収益（経常収益）とこれに対応するすべての費用（経常費用）の差であり、当該年度の経営成績を表す。また、経常収益/経常費用×100が「経常収支比率」となる。

6 . 法非適用企業の収支

法非適用企業の平成19年度の収支の状況は、全事業合計で実質収支⁴が28億1,200万円の黒字であるものの、対前年度比8.9%の減となりました。

黒字額が減少した主な理由として、簡易水道、下水道事業で公的資金補償金免除繰上償還を実施した影響により、地方債償還金が前年度より増加したことが考えられます。

4 「実質収支」 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額。

【「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による資金不足比率の状況】

平成20年度より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行され、公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率（資金不足額の事業規模（料金収入等）に対する比率）を算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し公表しなければならないとされました。

平成21年度からは、資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上となった場合には、経営健全化基準以上となった要因分析や、経営健全化基準未滿とするための方策等を内容とした経営健全化計画の策定が義務づけられ、経営健全化基準未滿とすることが求められます。

<概要> 平成19年度決算による資金不足比率

県内地方公共団体の公営企業会計（計181会計）において、資金不足額の発生した会計はありません。

資金不足額は、地方公営企業法の規定を適用している特別会計及び地方財政法第6条に規定する政令で定める公営企業のうち法非適用企業（駐車場事業・介護サービス事業等は対象外）を対象に特別会計単位で算定するため、地方公営企業決算状況調査の対象事業数とは異なります。

資金不足比率の算定方法

$$\text{資金不足比率（％）} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

・資金不足額（法適用企業）＝

（流動負債＋建設改良費以外の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

・資金不足額（法非適用企業）＝

（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費以外の財源に充てるために起こした地方債の現在高）－解消可能資金不足額

解消可能資金不足額とは、事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

宅地造成事業を行う公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定に関する特例があります

・事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

・事業の規模（法非適用企業）＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例があります

宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本費及び負債の合計額となります